

●平戸城再築城300周年イベントについて
●学校施設への空調導入および公共事業について
いきいきおでかけ支援事業について



井元 宏三議員

Q 平戸城再築城300周年記念イベントの入場者が伸び悩んだ原因は何であったと考えているのか。

A 市長

台風や週末に雨天や旅行商品を作成しても催行できなかったこと、CMを放映したがイベントイメージを訴求できずに来場につなげることができなかったこと、来場者が40代以下の人が7割であり、平戸に来訪する観光客は50代以上と思われることから、イベントの内容がミスマッチだったことが要因。

Q 今後のイベントの取り組み方を再考してもらいたい。また、平戸の観光において九州の西の端という地理的に不利な場所であり、何かの目的がなければ来ていただけない所だと思われる。そこで休耕田を利用して季節の花で観光客を呼び寄せる取り組みができないか。

A 文化観光商工部長

現在、各地域にまちづくり協議会が置かれており、関係各課等とも相

談して、改めて取り組みたい。
Q 今回、小中学校に空調設置をするということは国の方針転換によるものであると思うが、特徴的なメリットは何なのか。

A 教育次長

平戸市の空調設置全体予算が2億700万円と試算すると、実質地方負担が26・7%となり昨年度よりも25%が軽減されることになり、本市負担が約5,200万円程度軽減されるという見込みになる。

Q なぜ生月の公共事業について工期の延長等が続いているのか。

A 生月支所長

申請手続きの不備や天候不良などのほか、地質調査や地盤調査等の不手際によるものもあったことを確認している。

Q 高齢者いきいきおでかけ支援事業について、使い方等の指導不足により、利用者に混乱を招いたと聞いているがどうであったのか。

A 福祉部長

事実、あったことを確認している。今後このようなことがないように指導に努める。

●平戸城のイベントは大失敗・大赤字
責任をとり、市長・市議は給与の減額を
障害者の雇用、知的・精神障害の人にも拡大へ



山崎 一洋議員

Q 平戸城のイベント「平戸、海のものごと」。

予算は1億2千万で、市の財政から5千万円、残り7千万円を入場料で賄う計画だった。入場料は千円で、入場者数は7万人の予測だった。実際には、いくらかかったのか。

A 文化観光商工部長

概算で、1億500万円。
Q 実際の入場者は2万3千人で、入場料が2千300万円。市の財政からの5千万と合わせて7千300万円。1億500万円に対して3千200万円の赤字。

赤字を埋めるために、3月議会で補正を組むのか。

A 文化観光商工部長

その辺の数字に、落ち着くと思う。

Q 市民の間では、評判が悪い。「失敗した」、「税金の無駄遣い」という声も聞く。私も、無謀な計画だったやはり税金は市民の暮らしのために使うべきだと反省している。そこで、企画した側の責任者――

市長と副市長、それを認めた市議員の給与を減額すべきだ。
A 市長
市民の中には「大変よかった」、「次年度も続けてほしい」という声もある。

こいつは平戸ならではの魅力を存分に引き出した観光、しかもコンピュータや光、音楽、芸術性を高めた新しい時代に向けた魅力の観光戦略。今回の反省をしっかりと踏まえながら、次に生かしてまいりたい。
Q 私は当選以来、障害のある皆さんや、その家族の皆さんの声を市政に届けてきた。市営住宅に車椅子で暮らせる部屋を作ること、未来創造館で障害のある皆さんを雇用することなど。市も、その要望にある程度応えてきた。

9月市議会では、市役所での障害者雇用について質した。平戸市の雇用率は法定雇用率2・5%を大きく下回る1・7%。16人の雇用が必要だが、5人不足。その後の取り組みは。

A 総務部長

一人増えて、4人の不足となっている。雇用の対象は、これまでは身体障害者のみだったが、知的および精神に障害がある人にも広げる。

●観光行政について



竹山 俊郎議員

Q 観光事業者の行政依存度が強過ぎると思う。

行政主体の観光イベントを脱却するべき。

赤字を行政が担うようでは平戸観光の再生は厳しいのではないか。

A 文化観光商工部長

本市は他市に比べ歴史資源が豊富であり、史実に基づいた記念事業は低迷する平戸観光の一助として開催し、担当者や実行委員会と協議して、まちづくり協議会等で開催できるものについては、シフト変更し、見直しを図っていく。

Q 市内の有料施設の①入場者数

②全体収入、③入場料収入、④指定管理料、⑤建築完成年について尋ねる。

A 文化観光商工部長

全て平成29年度決算ベースで、平戸城は①6万7,749人、②4,259万8,310円、③3,072万9,610円、④1,181万2千円、⑤昭和37年。切支丹資料館は、①3,608人、

●持続可能な地域特性の発揮に向けて
相乗的価値を生み出す仕組み作りを



近藤 芳人議員

Q 再生可能エネルギー事業は、これからの時代を担う重要な産業である。本市は良好な風況であり、全国に先がけ風力発電事業を行なってきた。しかし、前回の一般質問において世界遺産登録に代表される文化観光の視点から、「景観計画重点区域や重要文化的景観選定地域にある市直営の風車はもうリプレース(施設の建て替え)しない。市直営でないものについては1回のみのリプレースを許す」という見解が表明された。

しかし、そこに暮らす人のクリーンな営みを許容できないのは納得いかない。風車に限らず該当地域においては産業育成の面で制約が生まれるだけである。改めて見解を問う。

A 文化観光商工部長

ご指摘のとおり説明していたが、「専門家による遺産影響評価委員会」の審議で影響なしと判断された場合、通常の土地利用の規制手続きと変わらない」と訂正したい。

Q かつて日本一となった本市のふる

さと納税が苦戦している。楽天などのポータルサイトに新たに登録しているようだが、そのような返礼品合戦から脱却し、制度本来の趣旨に立ち返ることが、かつて寄附額日本一になった平戸市の志向すべき道であると思う。

例えばまち協の人脈を活用し、地元出身の同級生・親戚などに寄附を募ってもらい、応分の成果報酬を支払ってはどうか。ポータルサイト経由で寄附があると1割程度をサイトに支払わなくてはならない。大事な寄附金の1割を外部流出させるのではなく、まち協の活力として使えば市内にお金が循環し二石二鳥である。本

当に平戸市を応援したい人の真心に訴え、寄附金を市の活動に充てることこそ、この制度の本質である。

A 市長

近藤議員から「平戸市は返礼品合戦にくみしたのか!」と指摘され、胸に突き刺さるものがあった。ご指摘のことは可能であると思つし、本来の「ふるさと」を思う人たちが寄附をする「こと」につながることにできれば目的がかなう。
今後、関係団体の意見も伺いながら、前向きに検討したい。